

<個別案件確認表（東京都）>

東京都担当確認年月日	2020年12月10日
東京都作業部会確認年月日	2020年12月11日

事業名 放送用回線（ケーブルテレビ回線）

案件名 映像配信ネットワーク関連業務委託（構築・サービス提供）

確認の視点	東京都の見解	備考
経費の負担が平成 29 年 5 月 31 日の合意の考え方に基づくものであること	<ul style="list-style-type: none"> ・大枠の合意に基づくテクノロジーのインフラに係るものである。 ・経費分担については、大枠の合意に基づき計上された予算の範囲内となっている。 ・発注予定金額は、放送用回線（ケーブルテレビ（CATV））の V4 予算内であることを確認した。 	
事業の執行に当たり、大会運営を担う組織委員会が一括して執行した方が効率的、効果的であること	<ul style="list-style-type: none"> ・大枠の合意においては、経費分担に関わらず、組織委員会がテクノロジーのインフラの整備を実施する役割を担っている。 ・組織委員会は、2017 年 4 月、通信サービスパートナー企業と電気通信供給契約（以下「TSA」という。）を締結し、電気通信パッケージの提供を委託している。本案件は、この契約において、組織委員会に対して提供する電気通信パッケージの一つとして示された「CATV サービス」に含まれる。 ・組織委員会は、NTT コミュニケーションズ（以下「NTT コム」という。）に基本設計・詳細設計等の業務を発注している。 ・本案件は、以下の業務について、引続き NTT コムに発注するものである。 <ul style="list-style-type: none"> ① 全競技会場の競技映像及び商用チャンネルを視聴するために必要な Inter-Venue CATV サービスの構築及び撤去、大会時のサービス提供等 ② 同一競技会場内の競技映像を視聴するために必要な In-Venue CATV の構築及び撤去、大会時のサービス提供等 ・以上より、本案件についても引き続き、組織委員会が一括して執行することが効率的・効果的である。 	

<p>経費の内容等が必要性（必要な内容、機能かなど）、効率性（適正な規模、単価かなど）、納得性（類似のものと比較して相応かなど）等の観点から妥当なものであること</p>	<p>必要性</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・CATV サービスの提供については、開催都市契約大会運営要件等で組織委員会がCATVを配信するためのインフラ等を放送事業者やプレス等の大会関係者に提供することが規定されている。 ・また、過去大会においても、大会運営のため、プレスやIOC等の大会関係者に対して、競技映像のほか、運営に必要となる各国の情報チャンネル等を組織委員会が配信してきた。 ・本案件は、競技会場及び非競技会場において、大会関係者が他の競技会場の競技映像や各国の情報チャンネルを視聴するために必要なインフラである Inter-Venue CATV 及び同一競技会場内の競技映像を視聴するための In-Venue CATV の構築等を行うものであり、大会運営に必要な業務である。 ・2021年7月のサービスを開始に向け、構築期間等を考慮し、今般、本案件を発注する。 	<p>開催都市契約大会運営要件 TEC03, 04</p>
	<p>効率性</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・本案件で実施する設計業務の各工程について、再委託先も含め、工数が妥当であることを確認した。 ・Inter-Venue CATV に関する業務の一部は、開発コスト削減と安定稼働を目的として既存技術を活用するため、映像配信基盤を有し、設計等を実施したサービスベンダーに再委託することにより、サービス価格の低減が図られていることを確認した。 ・In-Venue CATV に関する業務の一部は、設計業務の発注時に、技術力等を踏まえ、NTT コムが複数社から見積を取得した上で、最低価格で提供が可能となる再委託先を選定しており、引続き、同一業者に発注することにより効率化を図っていることを確認した。 ・機器費用等については、NTT コム等がすでに保有している設備・リソースを活用することにより、工期の短縮やコスト削減を実現していることを確認した。 ・大会延期決定後、オリンピックファミリーホテルについては、IOC や OBS と協議し映像配信方式を変更することで、機器台数の削減等を行い、コストを削減してきたことを確認した。 	

	納 得 性	<ul style="list-style-type: none"> ・TSA において、組織委員会と NTT コムは、電気通信パッケージの提供に関する、最低価格によるサービスの提供、サービスレベルの維持、平時の事業以上の業務品質によるサービスの提供、要員の要求事項の遵守等について合意をしている。 ・また、NTT コムとその再委託先企業は、TSA と同様の内容について、TSA 再委託基本契約を締結し、最低価格によるサービスの提供等について、合意していることを確認した。 ・NTT コムが行う設計等の単価については、大手 IT 企業 6 社のカタログ価格よりも安価であることを確認した。 ・テレコムアドバイザーとともに複数回のレビューを実施し、各工数の削減と工数の妥当性の判断を行っていることを確認した。 ・NTT コム等が保有する施設等の活用や後利用等を考慮した価格設定等を可能にするため、契約形態をサービス提供契約とし、コストを削減していることを確認した。 ・これまでに、各 FA に対して、一定の方針に基づき、CATV 配備数の削減交渉を実施してきており、過去大会と比較して、配備数を限定することにより、コスト削減に努めていることを確認した。 ・今後、大会運営の方向性等を考慮し、適宜、見直し等を実施し、さらなるコスト最適化を継続していただきたい。 	
<p>その他経費の内容等が公費負担の対象として適切なものであること</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・大会実施に向けて、大会開催都市としての責任を持つ東京都が大枠の合意に基づき確認した結果、本事業の経費を公費で負担することは適切と考えられる。 		

*公費負担の対象となるパラリンピック経費に該当するか否かについては、「パラリンピック経費の基本的な考え方について」に基づき、パラリンピック作業部会において確認するものとする。